

東ト協 秋の全国交通安全運動 19支部が統一街頭活動



目黒支部



墨田支部

交通ルールの遵守と 事故防止呼びかける

東ト協は、秋の全国交通安全運動(9月21〜30日)の期間中、街頭活動「統一実施日」の9月22日を中心として、トラック・スツップ作

東京都トラック協会 各支部は、秋の全国交通安全運動(9月21〜30日)の期間中、街頭活動「統一実施日」の9月22日を

戦や各警察署主催の交通安全パレードへの参加など、交通安全運動に積極的に取り組んだ。

同日は19支部が歩道や自転車道の安全誘導、交通安全の呼びかけを行った。

具体的には、目黒支部が碑文谷警察署や碑文谷交通安全協会と協力して、環状7号線側道で

立川駅前大型ビジョンにも、交通ルールの遵守などを呼びかけた。



東ト協 自民党都連に要望



東京都トラック協会(浅井隆会長)は10月7日、自由民主党東京都支部連合会(秋生田光一会長)に対し、全日本トラック協会の令和4年度「トラック関係施策に関する要望書」とあわせて、東ト協の「東京都への特別要望」を提出し、燃料価格高騰や労働力不足など、業界課題の克服に向けて支援拡充を要請した。

都連による来年度国家予算・税制改正等要望聴取会に、浅井会長や鈴木隆志副会長(税制金融委員長)、山崎正専務理事、宮城俊弥・齋藤康各常務理事らが出席し要望した。

また、高速料金に關しては、その影響から経済が回復するまでの間、政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資など資金繰り対策の継続、事業継続に困窮する事業者に対する給付金などの支援策を訴えた。

同日はその後、出席議員から労働力不足問題への対応や東京港の混雑問題に關する質問が出され、浅井会長は重ねて問題の改善・解決に向けての協力を要請した。

燃料価格の抑制対策継続 適正な運賃収受へ支援を

東京都トラック協会(浅井隆会長)は10月7日、自由民主党東京都支部連合会(秋生田光一会長)に対し、全日本トラック協会の令和4年度「トラック関係施策に関する要望書」とあわせて、東ト協の「東京都への特別要望」を提出し、燃料価格高騰や労働力不足など、業界課題の克服に向けて支援拡充を要請した。

また、高速料金に關しては、その影響から経済が回復するまでの間、政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資など資金繰り対策の継続、事業継続に困窮する事業者に対する給付金などの支援策を訴えた。

同日はその後、出席議員から労働力不足問題への対応や東京港の混雑問題に關する質問が出され、浅井会長は重ねて問題の改善・解決に向けての協力を要請した。

同日はその後、出席議員から労働力不足問題への対応や東京港の混雑問題に關する質問が出され、浅井会長は重ねて問題の改善・解決に向けての協力を要請した。

東商1号議員選挙



浅井会長

東ト協 浅井会長が上位当選 東京都トラック協会の浅井隆会長(株式会社浅井代表取締役社長)が上位当選(得票数8位)を果した。

今回で3期目。トラック運送業界の代表として活動し、業界の振興・発展に寄与することが期待されている。

紙面あんない

- 国交省検討会、遠隔点呼第2弾承認 2
東京都、設備投資支援事業の募集 3
東ト協各支部、燃料高で支援策要望 4
東ト協、ダンス・川柳コンテスト表彰 5
全ト協、第27回全国事業者大会 7

4年度 低炭素型ディーゼル補助 1社10台までに拡大

LEVO 環境優良車普及機構(LEVO)は、環境省の令和4年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)」について、10月17日、申請台数は当初、1事業者当たり2台までとし、申請を行なった事業者や、交付台数の少ない事業者を優先して抽選を行うなど、10台までに拡大した。これに伴い、既に4台まで補助金の申請、または交付を受けた事業者についても、計10台まで申請することができる。申請は当面、申し込み順に審査を行うが、予算額の残額が2割程度に達した場合は、初めから申請を行う事業者や、交付台数の少ない事業者を優先して抽選を行うなど、10台までに拡大した。詳細は、LEVOホームページを参照。▽問い合わせ先 LEVO補助事業執行部 低炭素型ディーゼル車普及事業(03)53341457

厚生労働省・労政審 運転者専門委員会

厚生労働省は9月27日、労働政策審議会労働条件分科会の第9回自動車運転者労働時間等専門委員会を開催し、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準(改善基準告示)」の在り方について取りまとめる。トラック運転者の改善基準告示の見直しを目的として、適用後3年を目途に実態調査の計などを含めて、見直しに向けた検討を行うよう提言している。

改善告示見直しを報告 適用3年後に実態調査

トラック運転者の改善基準告示の見直しを目的として、適用後3年を目途に実態調査の計などを含めて、見直しに向けた検討を行うよう提言している。

適用3年後に実態調査

トラック運転者の改善基準告示の見直しを目的として、適用後3年を目途に実態調査の計などを含めて、見直しに向けた検討を行うよう提言している。

適用3年後に実態調査

トラック運転者の改善基準告示の見直しを目的として、適用後3年を目途に実態調査の計などを含めて、見直しに向けた検討を行うよう提言している。

適用3年後に実態調査

トラック運転者の改善基準告示の見直しを目的として、適用後3年を目途に実態調査の計などを含めて、見直しに向けた検討を行うよう提言している。

# トラック運送53社承認

## 国交省 運行管理高度化検討会



国交省は9月28日、令和4年度・第2回運行管理高度化検討会を開催し、遠隔点呼（10～12月開始事業者）の実施について、6月末に承認した第1弾に続き、8月末までに申請があった第2弾の実施事業者として77社（実施者側75、被実施業者側2）を承認した。また、1社の点呼実施場所や機器変更

労働環境の改善、労働力不足の解消などに向けた手段として、今年4月から情報通信技術（ICT）を活用した遠隔点呼制度の運用を開始。事業者は実施体制などについて申請し、同検討会の承認を得た上で実施することになっている。

今回の検討会では、第1弾の実施事業者（23社）を対象とした実態調査結果（回答16社）を報告した。

それによると、時間帯別の点呼状況は早朝（4～8時/約35%）が最も多く、深夜（20～0時/19・5%）と合わせ、全体的に約55%を占める。また、運行管理者1人当たりの遠隔点呼平均回数は1日当たり平均40回までが最も多く、全体の85%を占めている。

運行管理者の負担に関するヒアリング結果では、「1社を除く15社が「負担が減った」と回答し、ほとんどの事業者で遠隔点呼の実施効果が確認されている。

具体的には、早朝や深夜の勤務がなくなり、点呼にかける時間が減ったことなどに伴い、「乗務員に対する安全運転指導などの時間を増やすことができた」などの効果が挙げられている。一方で、「システムエラーなどがあり、再起動などが必要な状況が多かった」といった問題も指摘されている。

## 遠隔点呼実施第2弾

国交省は、運行管理における安全性の向上や

第2弾の実施事業者のうち、トラック運送事業者は53社（実施者側45、被実施業者側8）を承認した。これにより、トラック運送業の実施事業者は、第1弾と合わせて66社（実施者側58、被実施者側8）となる。

多くの事業者で遠隔点呼の実施効果が確認されている。具体的には、早朝や深夜の勤務がなくなり、点呼にかける時間が減ったことなどに伴い、「乗務員に対する安全運転指導などの時間を増やすことができた」などの効果が挙げられている。一方で、「システムエラーなどがあり、再起動などが必要な状況が多かった」といった問題も指摘されている。

## 調査結果 管理者の負担減った 機器トラブルが問題

今回の検討会では、第1弾の実施事業者（23社）を対象とした実態調査結果（回答16社）を報告した。

それによると、時間帯別の点呼状況は早朝（4～8時/約35%）が最も多く、深夜（20～0時/19・5%）と合わせ、全体的に約55%を占める。また、運行管理者1人当たりの遠隔点呼平均回数は1日当たり平均40回までが最も多く、全体の85%を占めている。

運行管理者の負担に関するヒアリング結果では、「1社を除く15社が「負担が減った」と回答し、ほとんどの事業者で遠隔点呼の実施効果が確認されている。

具体的には、早朝や深夜の勤務がなくなり、点呼にかける時間が減ったことなどに伴い、「乗務員に対する安全運転指導などの時間を増やすことができた」などの効果が挙げられている。一方で、「システムエラーなどがあり、再起動などが必要な状況が多かった」といった問題も指摘されている。

省庁 国交省は経済産業省資源エネルギー庁との連携事業として、令和4年度「トラック輸送における省エネ化推進事業（AI・IoT等を活用した更なる輸送効率化推進事業費補助金）」を実施し、車両動態管理システム導入などを支援する。

これに伴い、執行団体のパシフィックコンサルタンツとパシフィックリポートサービス（陸上輸送省エネ推進事務局）は、1次・2次に続き、追加で3次公募を実施するもの。

3次公募の申請受付期間は、10月28日午前10時から11月7日午後4時まで。申請方法は、事業事務局ホームページ（HP）から、申請書類をダウンロードし、記入の上、HPより申請システムにアップロードする。

同事業は、トラック事業者と荷主などの連携を要件に、車両動態管理システムなどの導入に要する経費の一部を補助し、導入システム活用による輸送効率化を実現するもの。

## トラック輸送の省エネ推進 動態管理システムへ補助

国交省は、運行管理における安全性の向上や、労働環境の改善、労働力不足の解消などに向けた手段として、今年4月から情報通信技術（ICT）を活用した遠隔点呼制度の運用を開始。事業者は実施体制などについて申請し、同検討会の承認を得た上で実施することになっている。

今回の検討会では、第1弾の実施事業者（23社）を対象とした実態調査結果（回答16社）を報告した。

それによると、時間帯別の点呼状況は早朝（4～8時/約35%）が最も多く、深夜（20～0時/19・5%）と合わせ、全体的に約55%を占める。また、運行管理者1人当たりの遠隔点呼平均回数は1日当たり平均40回までが最も多く、全体の85%を占めている。

運行管理者の負担に関するヒアリング結果では、「1社を除く15社が「負担が減った」と回答し、ほとんどの事業者で遠隔点呼の実施効果が確認されている。

具体的には、早朝や深夜の勤務がなくなり、点呼にかける時間が減ったことなどに伴い、「乗務員に対する安全運転指導などの時間を増やすことができた」などの効果が挙げられている。一方で、「システムエラーなどがあり、再起動などが必要な状況が多かった」といった問題も指摘されている。

## 3次公募 10月28日～11月7日

国交省は、運行管理における安全性の向上や、労働環境の改善、労働力不足の解消などに向けた手段として、今年4月から情報通信技術（ICT）を活用した遠隔点呼制度の運用を開始。事業者は実施体制などについて申請し、同検討会の承認を得た上で実施することになっている。

今回の検討会では、第1弾の実施事業者（23社）を対象とした実態調査結果（回答16社）を報告した。

それによると、時間帯別の点呼状況は早朝（4～8時/約35%）が最も多く、深夜（20～0時/19・5%）と合わせ、全体的に約55%を占める。また、運行管理者1人当たりの遠隔点呼平均回数は1日当たり平均40回までが最も多く、全体の85%を占めている。

運行管理者の負担に関するヒアリング結果では、「1社を除く15社が「負担が減った」と回答し、ほとんどの事業者で遠隔点呼の実施効果が確認されている。

具体的には、早朝や深夜の勤務がなくなり、点呼にかける時間が減ったことなどに伴い、「乗務員に対する安全運転指導などの時間を増やすことができた」などの効果が挙げられている。一方で、「システムエラーなどがあり、再起動などが必要な状況が多かった」といった問題も指摘されている。

## 関係者へのインタビュー

金子修久（かねこ）氏、昭和45年生まれ、広島県出身。早稲田大学法学部卒業。平成5年運輸省入省。国土交通省自動車局自動車情報課長、成田国際空港執行役員管理部門総務人事部長などを歴任。

金子修久氏が就任した。関係者へのインタビュー。金子修久氏は、昭和45年生まれ、広島県出身。早稲田大学法学部卒業。平成5年運輸省入省。国土交通省自動車局自動車情報課長、成田国際空港執行役員管理部門総務人事部長などを歴任。

## トラック国際標準が発行

経済産業省はこのほど、日本提案の「トラック隊列走行システム」に関する国際標準が9月19日に発行されたこと発表した。かねてより国際標準化機構（ISO）へ提案していたもの。

隊列走行システムとは、複数のトラックが連なり、走行状況を通信によりリアルタイムで共有しながら、自動で車間距離を保って走行する技術で、経産省や国土交通省が開発・実用化を目指しているもの。

その活用により、疲労などによる運転ミスに伴う交通事故の削減をはじめ、空気抵抗や車速変化のQRリーダーにかぎすだけで申請書が印刷される。また、スマホを持っていない場合でも、窓口にあるタブレット端末を使用することにより、申請書を作成できる。

対象となる登録手続きは、自動車（軽自動車を除く）などに係る所有者、使用者の変更（移転登録・変更登録）や、氏名・住所・使用の本拠の位置の変更（変更登録）、一時的な使用中止（一時抹消登録）など。ただし、新規登録や永久抹消登録などの手続きは、今回の実証実験の対象外。

詳細については、関東運輸局ホームページ（申請書メーカーのリンク掲載）を参照。

## 申請メーカー実証実験

関東運輸局は10月4日から、東京・神奈川各運輸支局で「登録手続き申請書メーカー」の実証実験を実施している。実施期間は12月28日までの予定。

申請書メーカーは、自動車の登録手続きにおける申請内容を入力し、登録手続き窓

## スマホで登録手続き

軽減や事務手続きの効率化などを図るため、導入・運用するに、スマートフォンなどからWeb上の入力フォームで申請内容を選択・入力し、登録手続き窓

申請書に必要な事項を、書きで記入する代わりに、スマートフォンなどからWeb上の入力フォームで申請内容を

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS NGV 事業室 〒105-8527 東京都港区海岸 1-5-20 Tel.03-5400-6774 http://eee.tokyo-gas.co.jp/product/ngv/



## 天然ガストラックは物流のエネルギーセキュリティ向上と大気環境改善を実現します。

石油系燃料に頼らない天然ガストラックは東日本大震災直後でも、大半が運行を停止することがありませんでした。天然ガスの産地は世界中にあり、エネルギーセキュリティ性が高いことが特徴です。さらに天然ガストラックはCO<sub>2</sub>やNO<sub>x</sub>、PMなどの排出量が少ないため大気環境改善に貢献しています。



# 運輸 点描

国土交通省・経済産業省・農林水産省は、3省連携で「持続可能な物流の実現に向けた検討会」を立ち上げた。同研究会には公正取引委員会や厚生労働省、資源エネルギー庁もオブザーバーとして加わっている。一方、国交省では令和5年度中に、総合政策局の物流関連部署である物流政策課、物流産業室、国際物流室を自動車局に移管する予定である。この2つの動きは何を意味しているのか。実は、この2つは密接に関連していると認識すべきである。

## 持続可能な物流構築へ

「持続可能な物流の実現に向けた検討会」の事務局は3省の関連部署が共同で構成する。経産省は商務・サービスグループ物流企画室、農水省は大臣官房新事業・食品産業部食品流通課、そして、国交省では総合政策局物流政策課と自動車局貨物課が務める。それだけでなく、国交省からは道路局、鉄道局、海事局、港湾局もオブザーバーとして加わっている。

国交省から物流関連部署が揃って参加するのは当然としても、経産省や農水省といった、いわば荷主側を管轄する各省が一緒に「持続可能な物流の実現」に向けて検討するということは、現在の物流の延長上ではもはや今後の日本の物流は成り立たなくなる、という共通の危機認識があることと見受けられる。

さらに、持続可能な物流の構築のためには、物流事業者はもちろん、発着荷主やサプライチェーン全体、さらに国民の理解と協力が重要だということも認識されている。

では、持続可能な物流を構築しなければならぬ背景は何か。それは国内市場の縮小である。今年4月に総務省が発表した「人口推計」によれば、昨年10月1日現在

## 関係3省の連携で検討会設置 営業用トラックを軸に再構築

した(外国人を含めると64万4000人減少)。47都道府県で一番人口が少ないのは鳥取県で、昨年10月1日時点では54万4000人だが、この1年間で、鳥取県の全人口より7万人以上も多い人口が減少したことになる。

この人口減少は食料品や飲料水、日用雑貨をはじめ、あらゆる需要が減少することを示している。つまり、国内市場の縮小である。そうすると、従来通りの物流の仕組みでは物流が維持できなくなってしまう。これが本来の物流危機である。その物流危機を乗り越えて持続可能な物流を構築するには、国民全体で物流のあり方を考えていくことが必要になってきている。

一方、国交省では来年278万人(外国人を含む)の日本人の人口は1億20万人で、前年と比べて61万8000人も減少した(外国人を含めると64万4000人減少)。

度中には、総合政策局の物流関連部署を自動車局に移管する。これは何を意味するのか。

国内市場の縮小に伴って国内貨物輸送量も減少していくが、各輸送機関が輸送量を減らす中にある唯一、営業用トラックだけは当面の間、輸送量が増加すると予測されている(日本ロジスティクスシステム協会「ロジスティクスコンセプト2030」)。

なお、営業用トラックは現在、国内貨物輸送量(重量ベース)の6割強を担っているが、輸送量が減少すれば効率化が求められるようになるため、同じく3割強を運んでいる家用トラックからの転換が進むからである。

森田 幸士夫

## 設備投資支援事業 DX推進など助成

東京都と都中小企業振興公社は、令和4年度「躍進的な事業推進のための設備投資支援事業」について、第4回募集を行う。

申請に当たっては事前予約が必要。申請の事前予約の受付期間は、10月17日から11月10日午後5時までの期間で、申請期間は11月15日から24日まで。

今年度は、中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を加

申請予約受付 11月10日まで



事業多角化や新たな経営課題へ

申請予約など詳細は、都中小企業振興公社ホームページを参照。

## 金融機関提案融資 信用保証料を補助

東京都は10月3日から、中小企業制度融資の融資メニューの一環として、「金融機関提案融資」の取り扱いを開始し、CP策定などを開始した。

融資に際しては、融資に伴う信用保証料対策(耐震・防水工事など)の防災対策設備投資など相当分を補助する。

中小企業の多様な経営課題や都の政策課題などの解決に資するため、各金融機関の独自の工夫やノウハウ、ネットワークを活用した融資を実施するもの

## 中小の脱炭素など支援

東京都は10月3日から、中小企業制度融資の融資メニューの一環として、「金融機関提案融資」の取り扱いを開始し、CP策定などを開始した。

融資に際しては、融資に伴う信用保証料対策(耐震・防水工事など)の防災対策設備投資など相当分を補助する。

中小企業の多様な経営課題や都の政策課題などの解決に資するため、各金融機関の独自の工夫やノウハウ、ネットワークを活用した融資を実施するもの

## 法遵守の自主点検を 違反多い業種に要請

公正取引委員会と中小企業庁は、各事業所管省庁との連携により、下請企業支払遅延等防止法など関係法の遵守状況に関する自主点検を行うよう求めている。

政府の「パートナーシップによる価値創造のための稼働円滑化施策パ

## 全ト協がアンケート 10月21日まで回答を

これに伴い、全日本トラック協会は国土交通省からの要請を受け、各会員事業者に対し、法令遵守状況の自主点検に関するアンケート(Web回答)への協力を呼びかけている。回答期間は10月

協連 WebKIT 運賃指数

9月は122 前年比3ポイント上昇

求荷求車情報ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、9月の指数は122で、前月中で、成約率は15.6%で、前年同月比5.8%の低下となった。

比1%低下したが、前年同月比3ポイント上昇した。

荷物情報(求車)登録件数は15万2184件で、前年同月比33.9%増加し、求車需要は増大傾向にある。こうした中で、成約率は15.6%で、前年同月比5.8%の低下となった。

矢崎の デジタコ・ドラレコ

今お使いのバックカメラの映像を録画できます!

詳しくは、今すぐお電話を!

矢崎エナジーシステム 特約販売店 世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600 (担当・青木)  
高島平 03-6906-5960 (担当・磯田)  
ホームページ http://www.setagaya-yss.co.jp  
E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

4年度 運管試験 合格率38.4%

運行管理者試験センターは9月21日、令和4年度第1回運行管理者試験(貨物)の合格者を発表しました。合格者は全国で1万1051人で、合格率は38.4%だった。

また、東京会場の合格者は925人で、合格率は40.9%と全国平均よりやや高い。

# 燃料費増大が経営圧迫 各区市へ支援策を要望

東京都トラック協会各支部では、価格高騰で増大する燃料費負担の軽減に向けて、地域の自治体に対して補助制度創設などを求める要望活動(既報9月10日・25日号)を展開しており、引き続き杉並・多摩・世田谷・墨田各支部が相次いで要望活動を行った。



杉並支部/左から白田副支部長、武田理事、本部・大高副会長、江野澤副支部長、岸本区長、佐藤副支部長、西支部長



多摩支部/左から佐藤市議、栗原地区監事、岸地区長、高野市長、後藤副支部長、岡本理事、鈴木都議



世田谷支部/左から保坂区長、種子田支部長、前田副支部長



墨田支部/左から風間副支部長、香川支部長、山本区長、瀧澤理事長

するよう要望している。東ト協本部(西誠支部長)では9月26日、西支部長と本部、大高一義副会長、白田和浩・佐藤栄・江野澤連也が個別に要望活動を展開し、特に8月以降、多くの支部が各区市に相次いで要望書を提出した。これらに続き、杉並支部(西誠支部長)では9月26日、岸本聡子区長に要望書を提出。業界の実情を説明し、要望実現を要請した。要望には小宮あんり都議、小川宗次郎区議が同席した。また、多摩支部(笠原史久支部長)第五地区区長、岸邦敏地区長)が同じく9月26日、岸地区長と後藤裕隆副支部長、岡本達治理事、栗原正宏地区監事が府中市役所を訪れ、高野律雄市長に要望書を手渡し、要望実現を働きかけた。要望には鈴木錦治都議、佐藤新悟市議が同席した。

次いで、世田谷支部(種子田清志支部長)では9月29日、種子田支部長と前田圭次郎副支部長が世田谷区役所を訪れ、保坂展人区長に要望書を提出して対応を要請。要望には畠山晋一区議が同席した。既に江戸川区や多摩地域の各市が支援措置を講じているが、このほかにも、東ト協各支部などの要望を踏まえ、複数の区市が支援措置創設に前向きな方針を示しており、その実現が期待されている。

## 「標準的な運賃」活用セミナー

東ト協は11月18日、全日本トラック協会との共催により、令和4年度「標準的な運賃」活用セミナー(Web併用/Zoomによる視聴)を開催する。受講料は無料。時間は午後1時30分～5時、会場は東ト協総合会館7階大会議室。定員は会場参加が40人、Web参加が400人(先着順・定員に達し

次策受付終了)。セミナーの主な内容は、「標準的な運賃」告示の概要・届け出や、「標準的な運賃」を踏まえた原価計算(演習など)、原価計算を反映した運行形態運賃の考え方、荷主との交渉方法、燃料サーチャージなど。

東ト協は10月20日、全日本トラック協会との共催により、令和4年度「健康起因事故防止セミナー」を開催する。時間は午後1時30分～4時30分、会場は東ト協総合会館7階大会議室。受講対象は、経営者や運行管理者など。受講料は無料。定員は48人(先着順・1社1人まで、定員になり次第、受付終了)。なお、2・3年度の同セミナー未受講者を優先する。

東ト協は11月に、令和4年度第2回「運送業のITスキルアップを目指す」(座学)、「③スライド」あるドライバーの1日の行動・健康職場づくり取り組み事例(グループワーク)、「④生活習慣病などの予防方法(座学)」。安全性評価事業(Gマーク)の加対象となるセミナーで、修了者には受講証明書を発行する。申し込みは、東ト協ホームページ「申込み」で行う。

## パソコンセミナー

東ト協は11月に、令和4年度第2回「運送業のITスキルアップを目指す」(座学)、「③スライド」あるドライバーの1日の行動・健康職場づくり取り組み事例(グループワーク)、「④生活習慣病などの予防方法(座学)」。安全性評価事業(Gマーク)の加対象となるセミナーで、修了者には受講証明書を発行する。申し込みは、東ト協ホームページ「申込み」で行う。

東ト協本部人事(9月30日)退職・出向期間満了(業務部交通・環境グループ長代理)山口裕介(10月1日)業務部交通・環境グループ副参事・新規採用、尾坂尚史

## 11月18日開催 会場とWeb受講

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 健康起因事故防止セミナー

東ト協 全ト協 員は48人

## 10月20日開催

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月15～18日の4日間

東ト協 全ト協 員は48人

## 11月21日開催

東ト協 全ト協 員は48人

# 協ト東 ダンス動画と川柳 入賞者。作品を表彰

## トラックフェスタ 新企画コンテスト



最優秀賞受賞チームによるダンス



特設ブースで入賞作品を発表

東京都ト  
トラック協会  
として、新企画の「トラ  
ック川柳コンテスト」と  
「トラックダンス動画コ  
ンテスト」を実施し、入  
賞作品の発表と表彰を行  
った。

(9月17  
18日に代々  
木公園で開  
催)の一環

月18日には、ステージ・  
イベントの一環として各  
コンテスト入賞作品の表

彰を行い、浅井隆会長が  
ダンス動画コンテストで  
最優秀賞を受賞したチー  
ム「リビイト振付」に対  
し、表彰状と副賞を贈る  
とともに、同チームがス  
テージでダンスパフォー  
マンスを披露した。また、  
森本勝也副会長(フェス  
タ実行プロジェクト・リ  
ーダー)が、川柳コンテ  
ストの最優秀賞作品「澄  
んだ空 未来に届ける エ  
コ運転(作者:減点パパ)  
を紹介し、表彰した。

あわせて、17・18日両  
日も会場の特設ブース  
で入賞した川柳13作品を  
紹介するとともに、モニ  
ターで入賞したダンス動  
画を放映した。

ダンス動画コンテスト  
は、業界が社会を支える  
重要な役割を果たしてい  
ることを理解してもらう

ため、全日本トラック協  
会の制作動画「もしもト  
ラックが止まったら」の  
曲に合わせたダンス動画  
を募集したもの。その結  
果、29作品の応募があり、  
選考の結果、最優秀賞(1  
人)・特別賞(2人)・入  
賞(10人)の各作品の表

表彰状と副賞を贈る  
とともに、同チームがス  
テージでダンスパフォー  
マンスを披露した。また、  
森本勝也副会長(フェス  
タ実行プロジェクト・リ  
ーダー)が、川柳コンテ  
ストの最優秀賞作品「澄  
んだ空 未来に届ける エ  
コ運転(作者:減点パパ)  
を紹介し、表彰した。

あわせて、17・18日両  
日も会場の特設ブース  
で入賞した川柳13作品を  
紹介するとともに、モニ  
ターで入賞したダンス動  
画を放映した。

ダンス動画コンテスト  
は、業界が社会を支える  
重要な役割を果たしてい  
ることを理解してもらう

「最優秀賞」  
澄んだ空 未来に届ける  
エコ運転(減点パパ)

「特別賞」  
リビイト振付

「入賞」  
Tae Ookura  
／ミリー  
Tropical also  
da/Angel Fa  
miliar/SUZ  
U.chan/Lixi  
ao/おきとけみお

「トラック川柳コンテ  
スト」

「最優秀賞」  
「澄んだ空 未来に届ける  
エコ運転(減点パパ)」  
の生活 支えてる(和  
ちゃん)／「トラックが明  
日の生活 支えてる(和  
ちゃん)／「ご褒美は届  
けた先にある笑顔(真  
凛)／「トラックが持続  
可能にする社会(遅れ  
てきた猫☆)／「トラッ  
クが支える暮らしの当  
たり前(さじょう)／  
「スピードを落とせば視  
界も広がる(ほら吹  
日々の幸せ 運んでる」  
(わにばば)／「荷を降  
ろし 肩の荷下ろす こ  
の仕事(上田ひろし)／

協ト東  
法改正に係る研修会

東ト協は9月8・9日、  
東ト総合会館で、全日本  
トラック協会との共催に  
より、令和4年度「トレ  
ーラの安全な使用及び関  
係法令改正に係る研修  
会」(2日間とも同内容)  
を開催し、トレー  
ラを所有する事業  
者の管理職や整備  
担当者、運  
転者などが  
多数参加し  
た。

研修会で  
はまず、日  
本自動車車  
体工業会ト  
レーラ部会  
サービス委  
員会の吉村  
友和氏(8

日)／佐藤  
孝氏(9日)  
が「トレー  
ラについて  
説明し、事  
故予防につ  
いて説明し、  
事故予防に  
ついて説明  
した。

この間、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

さらに、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

さらに、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

となるブレーキ引きずり  
や、ハブベアリング破損  
による火災のメカニズム  
について説明し、事故予  
防のために日常点検な  
どにおいて各ブレーキの  
動作を確認する必要がある  
とした。

さらに、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

さらに、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

さらに、車輪脱落事故  
増加傾向にあると注意を  
求めた上で、火災の原因  
と説明した。

## 全ト協功労者表彰

全日本トラック協会の  
表彰規程による功労者表  
彰が行われます。

表彰基準に該当する対  
象者について、11月14日  
(厳守)までに、東ト協所  
属支部へ推薦してくださ  
い。

## 対象者の推薦を!

展に寄与し、そ  
の功績が顕著な  
満50歳以上の者  
②事業者団体  
の役員として15  
年以上その業務  
に精励し、当該  
事業の発展に寄  
与し、その功績  
が顕著な満50歳  
以上の者

①功績調査 ②履歴書  
各1部様式は東ト協ホ  
ームページからダウンロ  
ード可能)

①過去、全ト協会長よ  
り同種の感謝状・表彰状  
を受賞した者は除外  
②推薦資格などに関する  
年数的要件(勤続年数・  
年齢など)、および功績  
調査・履歴書の内容は、  
次の基準日により算出さ  
る

※感謝状・表彰状の基  
準日 令和4年12月末日

③表彰状の推薦対象  
は、東京都内の営業所に  
勤務している運転者・従  
業員に限る(他県の営業  
所で勤務している場合、  
各県ト協への推薦が必  
要)

▽問い合わせ先 東ト  
協総務部総務・支部支援  
G(03・33359・6  
252)

## 東ト協・全ト協 健康管理セミナー

東ト協は9  
月27日、東ト  
総合会館で全  
日本トラック  
協会との共催  
により、令和  
4年度「健康  
管理セミナー  
」を開催した。

セミナーでは、講師の  
ヘルスケアネットワー  
ク(OCHIS)保健師・  
安島なつき氏が、「定期  
健康診断の有効活用と健  
康経営への活かし方」と  
題して講演。

安島氏は定期健診後の  
対応について、健康起因  
事故につながりやすいハ



健康管理セミナーの様子

イリスク者となる、高血  
圧・脂質異常症・糖尿病  
などの要受診者をピック  
アップし、労災二次健診  
受診の勧奨と受診結果の  
把握、治療状況の確認と  
適正配置を行うことが重  
要と説明した。

また、全ト協の「運輸  
ヘルスケアナビシステム」  
を活用すれば、健診  
データの一元化とハイリ  
スク者の見える化などが  
可能になることから、同  
システムを効果的  
に活用し、健康管  
理の取り組みを進  
めるべきとアドバ  
イスした。

あわせて、「働  
きやすい職場認証  
制度」や「健康経  
営優良法人認定制  
度」について解説  
した。

続いて、OCH  
健康を配慮した働き方を支  
援する必要があると  
した。

IS副理事長・作本貞子  
氏が「高齢ドライバーと  
運輸業務」と題して講演  
し、ドライバーの健康管  
理における留意点など  
について説明。

高齢者についてはさら  
に、病気や身体機能の低  
下などでリスクが増加す  
ることから、高齢化によ  
る影響や心身の変化を理  
解し軽度の認知障害や目  
の病気、聴力低下などへ  
の対応も必要と指摘した。

さらに、事業者は労働  
時間や適正な配置につい  
て検討し、健康管理に関  
する教育を行うなど、健  
康を配慮した働き方を支  
援する必要があると  
した。

11月15日開催  
東ト協は11月15日、「陸  
運事業者のための安全マ  
ネジメント研修」(運輸  
安全マネジメントと労働  
安全衛生マネジメントシ  
ステムの一体化に  
よる効果的な運用  
)を開催する。

全日本トラック  
協会・陸上貨物運  
送事業労働災害防  
止協会・陸災防  
京都支部会との共  
催により、実施す  
るもの。

時間は午後1時  
30分〜4時30分、  
会場は東ト総合会館7階  
大会議室。受講料は無料。  
研修内容は、①「運輸  
安全マネジメント」と、陸  
運業における労働安全衛  
生マネジメントシステム  
ガイドライン(RIKM

S)の概要説明、②  
これらマネジメント  
の一体化運用方法につ  
いて、講師は、陸  
災防の安全管理士。  
受講対象は、会員事業  
者の経営者・運行  
管理者・安全担当  
責任者など。定員  
は60人(先着順・  
1社1人まで、定  
員になり次第、受  
付終了)。

受講申し込みの  
受付は10月31日午  
後5時まで。  
申し込みは東ト  
協会ホームページ  
/セミナー情報掲載の開  
催案内「申込みフォーム」  
で行う。

▽問い合わせ先 東ト  
協総務部交通・環境G(0  
3・33359・3618)

## 健診結果を有効活用 高齢化対応も必要に

健診結果を有効活用  
高齢化対応も必要に

協会は、第62回「正しい運転・明るい輸送運動(11月16日)を令和5年1月10日」を実施する。交通・労働災害事故の防止や輸送秩序の確立などにより、年末年始の輸送繁忙期における安全・安心な輸送サービスを提供することを目的に、毎年、各都道府県トラック協会との共催で実施しているもの。

**11月16日～5年1月10日**

具体的には、飲酒運転の根絶や追突事故・交差点に

**第62回正しい運転・明るい輸送運動**

おける事故防止の徹底、過労運転防止の徹底、確実な

厚生労働省がまとめた労働災害発生状況(8月末累計、速報値)によると、陸上貨物運送事業では、死者数が49人で

型別にみると、死亡災害では、最も多い「交通事故(道路)」が20人で6人(23.1%)減少したが、

10月から6か月間、試行運用を行い、令和5年4月1日から本運用を開始する予定。

10月16日

**車輪脱落事故防止へ 10月からキャンペーン**

国土交通省は、今年2月に「大型車の車輪脱落事故防止対策に係る調査・分析検討会」を設置し、脱



緊急点検の結果、劣化したホイール・ナットの交換が必要な場合、大型車メーカーから左側後輪分の新品のホイール・ナットが無償提供される。

**110番映像通報**

警察庁は10月1日から、「110番映像通報システム」の試行運用を開始した。

「東京レガシーハーフマラソン」が10月16日に開催されることに伴い、都心部で交通規制が実施される。スタート・フィニッシュ地点(国立競技場)では午前7時15分〜11時40分頃まで、交通規制が行われるほか、競技中はコー

このほど、車輪脱落事故の防止に向けて、リーフレットと動画「ストッパ全防止へ動画」

!! 車輪脱落事故やタイヤ交換作業の手順と方法を作成した。

**労災発生状況**

厚労省 8月末累計

全産業では死亡者数が462人で3人(0.6%)減ったが、死者数が

死亡事故

**トラック事故速報**

◎雨天時の急なハンドル操作やブレーキ操作はスリップの原因となるので行わないこと。また、路面が濡れて停止距離が長くなるので、速度を落として走行すること。

日時	9月20日(火) 3時59分頃発生(雨天)
場所	足立区内(首都高速6号三郷線)
当事者	事業用大型貨物車 × 事業用中型貨物車 (男性40代死亡)
状況	足立区瀬瀬 至 堀切
概要	事業用大型貨物車が首都高速6号三郷線上りを堀切方面に進行中、何らかの理由でハンドル操作を誤りスリップし、第二通行帯を走行していた事業用中型貨物車に衝突した。

問い合わせ先: 東京都トラック協会 業務部交通・環境G ☎03-3359-3618  
※事故速報は東ト協ホームページでPDFデータも掲載しています

**関交協 オリジナル 冊子**

トラックドライバーのための 危険予知トレーニング

収録 交通場面

- ①有信号交差点での右折
- ②有信号交差点での左折
- ③住宅地の道路
- ④夜間の道路
- ⑤駐車車両がある道路
- ⑥施設へのバック入庫

関東交通共済協同組合

## トラックドライバーのための 危険予知トレーニング

関交協では、運送事業者の皆様とともに交通事故削減を課題とし様々な事故防止支援を行っております。

当組合発生のお事故事例の類似交通場面を画像で例示し、分析&解説した冊子を作成いたしました。

国土交通省 事業用自動車総合安全プラン2025の施策でも挙げられた、取り組むべき課題「危険予知トレーニング用視聴覚教材による事故防止活動の推進」に則した指導・教育に本冊子をご活用ください。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで  
TEL: 03-5337-1754  
MAIL: ansui@kankokyo.or.jp

**関東交通共済協同組合**



坂本会長

開催に当たり、あいさつに立った坂本会長は、コロナ禍や燃料価格高騰の影響により、労働条件改善に必要となる適正な運賃・料金収受が厳しい

### 第27回 事業者大会

## 協 労働条件の整備・改善へ 適正な運賃・料金収受を

全日本トラック協会(坂本克己会長)は10月5日、名古屋市内の名古屋市内のホテルで第27回全国トラック運送事業者大会を開催し、直面する課題克服に向けて、燃料高騰対策や「標準的な運賃」活用による適正な運賃・料金収受など、10項目の大会決議を行った。

#### 【大会決議】

- 燃料高騰対策等の推進を図ろう
- 「標準的な運賃、燃料サーチャージ」の活用等による適正な運賃・料金収受を推進しよう
- 荷主対策の深度化により取引環境の改善を図ろう
- 働き方改革の推進により労働条件の整備向上を図ろう
- 多様な施策によるドライバーの確保を図ろう
- 交通事故及び労災事故の防止対策、物流DX及び環境・SDGs対策を推進しよう
- 高速道路料金の割引の拡充及び広域道路ネットワークの整備など使いやすい道路を実現しよう
- 適正化事業等を推進し公正な競争を確保しよう
- 大規模災害発生時における緊急輸送体制を確立しよう
- パンデミックにおける適切な対応を図ろう

### 「ホワイト物流」推進運動セミナー

国土交通省は、10月から来年3月にかけて全6回、「ホワイト物流」推進運動セミナーを開催する。オンラインセミナーとして行い、どこからでも参加可能。参加費は無料。

### 10月から全6回 オンライン開催

同運動はトラック輸送の生産性向上・物流の効率化、および女性や高齢者なども働きやすい、より「ホワイト」な労働環境の実現を目指すもの。物流改革に向けた荷主企業の役割・期待について、取り組み内容や事例

役として、事業者の健全な維持・進化や運転者の労働条件の改善、適正な運賃・料金収受などの課題克服を期して、参加者全員でガンバローコールを行った。

### 全ト協 青年部会

全日本トラック協会青年部会はこのほど、認証実施団体の日本海事協会と共同で、自動車運送事業者を対象とした「働きやすい職場認証制度」の紹介動画を作成した。

### 職場のメンタルヘルス シンポや相談会を開催

東京都は、企業など職場におけるメンタルヘルス対策を促進するため、11月30日まで「職場のメンタルヘルス対策推進キャンペーン」を実施している。協力団体によるセミナー(一部無料)や、オンラインによるシンポジウム・相談会(いずれも無料)を行うもの。

### 運行一般講習 後期・追加開催

自動車事故対策機構(NASVA)東京支所は、11月22日・28日、12月13日、5年1月18日、いずれも動画視聴方式で実施。会場はNASVA東京支所7階研修室。詳細は、NASVAのHPを参照。

運行管理者試験テキスト  
【貨物編】  
過去の問題の解説と実践模擬問題  
【出題範囲の要点と実践模擬問題30問付】  
定価 2,640円(税込)  
令和4年版(7月刊行) 自動車六法  
定価 7,700円(税込)  
株式会社 輸送文研社(柏林書房)  
TEL03-3861-0291 FAX03-3861-0295

### 協 月60時間超50%割増 適用へリーフレット

全日本トラック協会は、このほど、令和5年4月から適用される、月60時間超の時間外労働に対する割増賃金率50%以上の支払いに係るリーフレットを作成した。

### 政府「スマート物流サービス」

SIPは、政府が国家プロジェクトとして推進する「戦略的イノベーション創造プログラム」で、その第2期として、スマート物流サービスの研究を進められてきた。

### 研究内容・成果発表 企業とのマッチング

詳細は、SIP「スマート物流サービス」ホームページを参照。

# トラック運送業 労働管理のポイント

NACマネジメント研究所 所長  
小林 弘和 (社会保険労務士)

## 10月からの法改正事項 再確認し適切に対応を

10月から次の通り、労働管理関係の重要な法改正が施行されています。既に対応している事項も多いとは思いますが、再度、確認の上、対応に漏れないようにしていただきたいと思います。

### (1) 育児介護休業法が改正

10月1日から、産後パ  
バ育休(出生時育児休業)  
制度が新たに導入される  
とともに、1歳までの育  
児休業については2回に  
分割して取得することが  
可能となりました。

産後パバ育休制度は、  
産後休業をしていない労  
働者(原則として男性、  
養子などの場合は女性も  
可)が、育児休業とは別  
に取得ができるもので  
す。対象となる労働者は、  
日々雇用の者および有期  
雇用労働者です。

### (2) 産後パバ育休の概要

新たに導入された産後  
パバ育休(出生時育児休  
業)制度の概要は、次の  
通りです。

①子の出生後8週間以  
内に4週間まで取得可能  
です。なお、出産予定日  
前に子が生まれた場合  
は、出産予定日の8週間  
後まで、出産予定日後に  
子が生まれた場合は、出  
産日の8週間後までの間  
に取得することになりま  
す。

②申し出期限は、原則  
として休業の2週間前ま  
でです。ただし、雇環境  
の整備などについては、  
法を上回る取り組みを労  
働協定で定めている場合  
は、1か月前までとする  
ことができます。

③分割して2回までの  
取得が可能です。なお、  
分割して取得する場合  
は、初めにまとめて申し  
出をする必要があり、初  
めにまとめて申し出ない  
場合、事業主は後から行  
われた申し出を拒むこと  
ができます。

④労使協定を締結した  
場合に限り、休業期間中  
の所定労働日数・所定労  
働時間の半分以上で労働  
者が合意した範囲で、休  
業中に就業することが可  
能となります。

なお、前記④の休業期  
間中の就業については、  
次の通りとなります。

▽就業の時間が「休業  
期間中の所定労働日数・  
所定労働時間の半分以上  
内」という制限を超えた  
場合は、出生時育児休業  
とは認められず、出生時  
育児休業給付金が支給さ  
れないこととなる

▽就業に対して支払わ  
れる賃金と出生時育児休  
業給付金の合計額が「休  
業開始前賃金日額×休業  
日数の80%」を超える場  
合は、超えた額が出生時  
育児休業給付金から減額  
されてしまうことになる  
(つまり、就業した分だ  
け本人の手取り額が増加  
するとは限らないこと)

このため、導入する場  
合には、労働者にこれら  
の点を十分に周知した上  
で、就業制限日数および  
時間を厳守する必要があ  
り、特に留意しなければ  
なりません。

### (3) 最低賃金の改定

毎年10月に地域別最低  
賃金が改定されますが、  
今年も昨年に続き、大幅  
な引き上げが行われまし  
た。10月以降の最低賃金  
は、東京都・1072円、  
千葉県・984円、神奈  
川県・1071円、埼玉  
県・987円、茨城県・  
911円、山梨県・89  
8円です。

改定日は、山梨県が10  
月20日、その他の都県  
は10月1日です。改定日  
以後の労働については、  
改定後の最低賃金の適用  
を受けることとなるた  
め、改めて時間給での賃  
金額を確認しておく必要  
があります。

### (4) 社会保険の適用拡大

現在、厚生年金保険の  
被保険者数が101人以  
上の会社については、10  
月1日以降、次の全ての  
要件を満たす者が新たに  
社会保険の加入対象とな  
ります。

①週の所定労働時間が  
20時間以上であること

②賃金の月額が8万8  
000円以上であること

③2か月を超える雇用  
の見込みがあること

④学生でないこと

この適用拡大における  
注意点は、新たな基準で  
の適用対象者の希望を聴  
取した上で、加入を望ま  
ない場合には、雇用契約  
の変更による労働時間の  
短縮などを行う必要があ  
ります。

### (5) 雇用保険率の引き上げ

雇用保険率については  
10月1日から保険料  
率に変更されました。雇  
用保険率は、今年4月1  
日から9月30日までの間  
は1000分の9.5、被  
保険者負担は従前通り1  
000分の3、事業主負  
担1000分の6.5)で  
したが、10月1日から  
は1000分の13.5(被  
保険者負担1000分の  
5、事業主負担1000  
分の8.5)となります。  
したがって、10月1日  
以降は、被保険者負担分  
の料率変更が必要となる  
ため、留意してください。

### わが国初の鉄道が1 872(明治5)年10月 14日(旧暦9月12日)、 新橋(汐留)横濱(桜 木町)に開業し、今年 で150年の節目を迎 える。

開業50周年を機に、  
東京駅丸の内北口に  
初代鉄道博物館が開館  
し、鉄道省は翌年から  
「鉄道記念日」と定めた。その  
後、1949(昭和24)年には、  
国鉄の記念日となり、分割民営  
後のJRグ  
ループになつて  
も記念日と  
して祝って  
いた。

### 鉄道開業150年

「鉄道記念日」と定めた。その  
後、1949(昭和24)年には、  
国鉄の記念日となり、分割民営  
後のJRグ  
ループになつて  
も記念日と  
して祝って  
いた。

### 大江戸 フォト散歩

「鉄道記念日」と定めた。その  
後、1949(昭和24)年には、  
国鉄の記念日となり、分割民営  
後のJRグ  
ループになつて  
も記念日と  
して祝って  
いた。

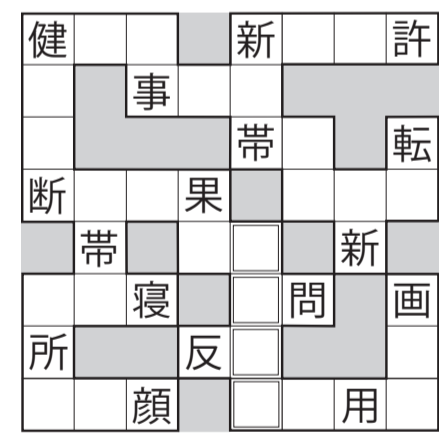
### 「学校で買 ったカッパの バッジで都電 がタダで乗れ るんだ」

「学校で買  
ったカッパの  
バッジで都電  
がタダで乗れ  
るんだ」

### 「学校で買 ったカッパの バッジで都電 がタダで乗れ るんだ」

「学校で買  
ったカッパの  
バッジで都電  
がタダで乗れ  
るんだ」

### パズル クイズ



### 熟語のスケルトン

リストの漢字2文字をピッタリの熟語となるように空欄のマスに入れます。リストの漢字を全部入れて、最後に二重マスにできる4文字熟語が答えです。

- [リスト] 疑心 康診 封印 用紙 案特 刷機 雑魚 実質 啖家 答案 得意 熱効 務所

[解答]

### 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。  
☆インターネットでの応募も可能です。  
<https://www.totokyo.or.jp/>  
☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の皆様へ」をクリックし、「東京都トラック時報」から「パズル&クイズ解答フォーム」へ。

●宛先 〒160-0004 新宿区四谷3-1-8 (一社)東京都トラック協会 総務部広報・情報G「トラック時報」係  
●締め切り 10月末日(正解は11月10日号に掲載)  
9月10日号「2文字熟語のパズル」の正解は「関越自動車道」でした。

### ポケット



また、「鉄道の日」にあわせて、各民間鉄道会社も10月を目途に

わが国初の鉄道が1872(明治5)年10月14日(旧暦9月12日)、新橋(汐留)横濱(桜木町)に開業し、今年で150年の節目を迎える。開業50周年を機に、東京駅丸の内北口に初代鉄道博物館が開館し、鉄道省は翌年から「鉄道記念日」と定めた。その後、1949(昭和24)年には、国鉄の記念日となり、分割民営後のJRグループになつても記念日として祝っていた。この適用拡大における注意点は、新たな基準での適用対象者の希望を聴取した上で、加入を望まない場合には、雇用契約の変更による労働時間の短縮などを行う必要があります。

自社のPRを行うイベントを開催し、認識と理解を求めてきたが、いまだ大型イベントについても自粛の傾向にある。一方、他国にも鉄道の日に類似した記念日がある。隣国の台湾では、1887年6月9日に基隆と台北間の鉄道が起工されたことを記念し、同日を「鉄路節」としている。SLの運行や車両基地の公開などが行われる。また、韓国では1899年9月18日に朝鮮半島で初の京仁線が開業したことを記念し、同日を「鉄道の日」と定めていた。しかし、その後、「日帝残虐」であると非難され、1894年6月28日の大韓帝国鉄道局の創設を記念し、2018年からは変更されている。

「学校で買ったカッパのバッジで都電がタダで乗れるんだ」

「学校で買ったカッパのバッジで都電がタダで乗れるんだ」